

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第35期（決算日2018年5月28日）

作成対象期間（2017年11月29日～2018年5月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2016年5月30日)	8,679	0	△6.4	136.43	△4.3	96.3	—	2,020
32期(2016年11月28日)	9,360	0	7.8	148.22	8.6	94.4	—	1,979
33期(2017年5月29日)	10,742	30	15.1	168.88	13.9	96.0	—	2,846
34期(2017年11月28日)	11,843	100	11.2	185.46	9.8	95.5	—	2,312
35期(2018年5月28日)	12,686	150	8.4	198.21	6.9	98.7	—	2,864

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2017年11月28日	円 11,843	% —	185.46	% —	% 95.5	% —
11月末	11,675	△1.4	183.98	△0.8	95.1	—
12月末	11,872	0.2	187.07	0.9	93.0	—
2018年1月末	12,766	7.8	198.83	7.2	92.6	—
2月末	12,707	7.3	196.58	6.0	94.9	—
3月末	12,255	3.5	189.04	1.9	95.2	—
4月末	12,411	4.8	190.19	2.6	95.9	—
(期末) 2018年5月28日	12,836	8.4	198.21	6.9	98.7	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2016年5月30日)	9,927	0	△15.2	181.08	△13.3	96.1	—	5,980
32期(2016年11月28日)	10,868	40	9.9	200.86	10.9	94.4	—	6,011
33期(2017年5月29日)	12,412	130	15.4	229.19	14.1	96.0	—	5,378
34期(2017年11月28日)	13,659	200	11.7	253.08	10.4	95.5	—	5,338
35期(2018年5月28日)	14,555	250	8.4	269.89	6.6	98.7	—	5,601

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2017年11月28日	13,659	—	253.08	—	95.5	—
11月末	13,584	△0.5	253.47	0.2	95.1	—
12月末	13,947	2.1	260.33	2.9	93.0	—
2018年1月末	14,504	6.2	266.94	5.5	92.9	—
2月末	14,286	4.6	260.89	3.1	94.9	—
3月末	13,672	0.1	248.74	△1.7	95.2	—
4月末	14,256	4.4	258.03	2.0	95.9	—
(期末) 2018年5月28日	14,805	8.4	269.89	6.6	98.7	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

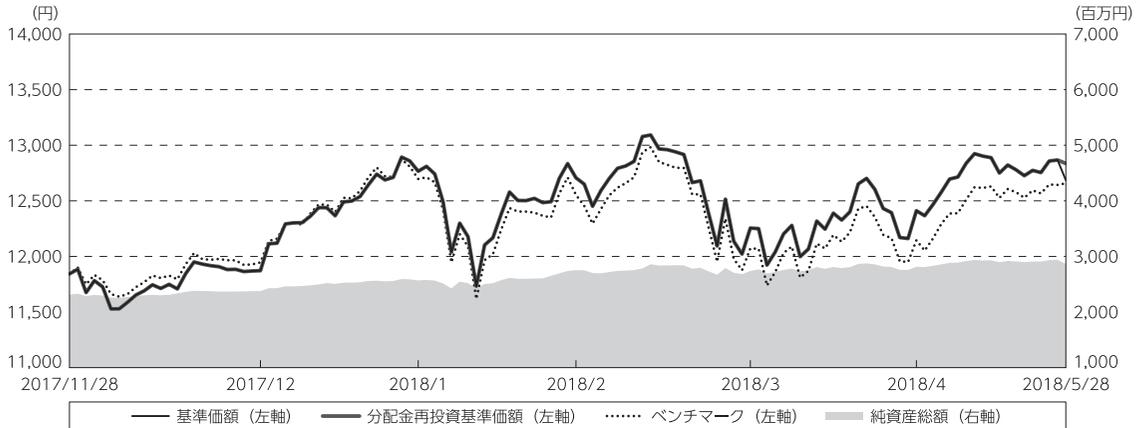
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,843円

期末：12,686円 (既払分配金 (税込み) : 150円)

騰落率： 8.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年11月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2017年11月28日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 米国の景気動向が堅調であったこと、米主要企業の決算が好調であったこと、金融規制緩和や税制改革効果への期待が高まったこと
- (下 落) 米長期金利の上昇などが嫌気され、市場は利益確定の売りに押されたこと、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと
- (上 昇) 株式の価格変動率が落ち着きを取り戻し、投資家心理が改善したこと、米利上げペース加速に対する懸念が弱まり、長期金利の上昇が一服したこと、米雇用統計が良好な内容となったこと
- (下 落) 国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上 昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦への懸念が和らいだこと、市場予想を上回る2018年1-3月期の米企業決算が好感されたこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.5ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+8.4%となり、ベンチマークの+6.9%を1.5ポイント上回りました。

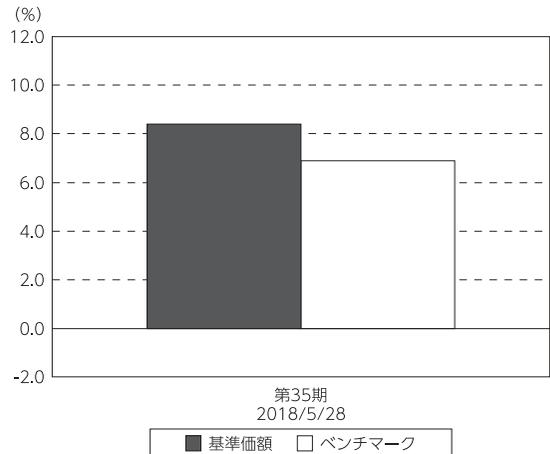
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったネットフリックス（インターネット販売・通信販売）、アドビシステムズ（ソフトウェア）、フォーティネット（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品、不動産、電気通信サービスセクターをアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったビーコン・ルーフィング・サプライ（商社・流通業）、ブロードコム（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2017年11月29日～ 2018年5月28日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.169%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,781

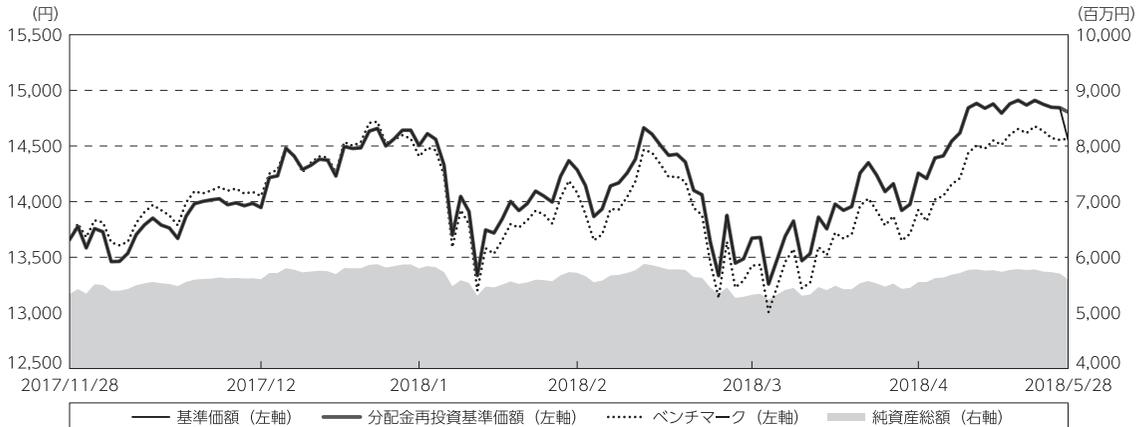
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,659円

期 末：14,555円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 8.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2017年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 米国の景気動向が堅調であったこと、米主要企業の決算が好調であったこと、金融規制緩和や税制改革効果への期待が高まったこと
- (下 落) 米長期金利の上昇などが嫌気され、市場は利益確定の売りに押されたこと、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと
- (上 昇) 株式の価格変動率が落ち着きを取り戻し、投資家心理が改善したこと、米利上げペース加速に対する懸念が弱まり、長期金利の上昇が一服したこと、米雇用統計が良好な内容となったこと
- (下 落) 国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上 昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦への懸念が和らいだこと、市場予想を上回る2018年1-3月期の米企業決算が好感されたこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.8ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+8.4%となり、ベンチマークの+6.6%を1.8ポイント上回りました。

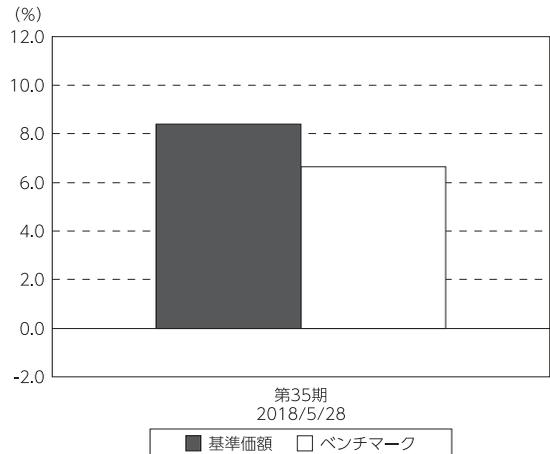
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったネットフリックス（インターネット販売・通信販売）、アドビシステムズ（ソフトウェア）、フォーティネット（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品、不動産、電気通信サービスセクターをアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったビーコン・ルーフィング・サプライ（商社・流通業）、ブロードコム（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2017年11月29日～ 2018年5月28日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.689%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,428

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

米国株式市場は、当期初、堅調な米景気動向や金融規制緩和や税制改革の効果への期待などを背景に上昇して始まり、2017年10－12月期の米企業決算が市場予想を上回ったことを好感し更に上昇しました。しかし、2018年1月末から、米長期金利の上昇や株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したことで、株式市場は大幅に下落しました。2月下旬以降は、株式の価格変動率が落ち着きを取り戻す中で投資家心理が改善したことや良好な米雇用統計を支援材料に、再び上昇基調となりました。その後、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦の高まりが懸念されたことや、国務長官の解任などを受けトランプ政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことなどから再び下落基調となったものの、当期末にかけて1－3月期決算発表における米企業の堅調な業績などを好感し、当期において米国株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) IT（情報技術）セクターについては、主に同セクター内のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や半導体・半導体製造装置株への投資比率を引き下げ、セクター全体では引き続きオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたものの、そのオーバーウェイト幅を縮小させました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターはアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からほぼベンチマーク並みへと引き上げました。その一方、ヘルスケアセクターについては、アンダーウェイト幅を拡大させました。
- (3) その他のセクターについては、生活必需品のアンダーウェイト幅を縮小させた一方、金融のオーバーウェイト幅を拡大させました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、2018年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（改定値）が前期比年率＋2.2%と、前期の同＋2.9%からは減速したものの、底堅い成長を続けています。今年から発効している減税策や2019年度までの歳出を積み増す予算関連法の成立もあり、景気拡大が持続すると見込まれ、FRB（米連邦準備制度理事会）は今後も景気や物価動向を見極めながら緩やかなペースでの利上げを継続すると想定されます。ただ、トランプ政権の保護主義的な通商政策の動向には、引き続き注意が必要と見られます。

・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なっておりま
- (2) AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。同時に、高成長分野で高い競争優位性を確立したと見られている企業の価値がますます高まっている傾向も見られます。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なっておりま

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.396)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0.837	
期中の平均基準価額は、12,281円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,100,678	千円 2,212,008	千口 940,835	千円 1,893,498

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,208,402千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,700,316千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2018年5月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,194,465	千口 1,354,308	千円 2,859,622

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国NASDAQオープンマザーファンド	千円 2,859,622	% 94.1
コール・ローン等、その他	177,988	5.9
投資信託財産総額	3,037,610	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8,386,550千円)の投資信託財産総額(8,450,080千円)に対する比率は99.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,756,375,100
コール・ローン等	177,935,920
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	2,859,622,351
未収入金	2,718,816,829
(B) 負債	2,891,375,733
未払金	2,801,073,890
未払収益分配金	33,877,015
未払解約金	34,682,781
未払信託報酬	21,699,475
未払利息	356
その他未払費用	42,216
(C) 純資産総額(A-B)	2,864,999,367
元本	2,258,467,675
次期繰越損益金	606,531,692
(D) 受益権総口数	2,258,467,675口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,686円

(注) 期首元本額は1,952,572,935円、期中追加設定元本額は482,529,908円、期中一部解約元本額は176,635,168円、1口当たり純資産額は1,2686円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,082,173円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2017年11月29日～2018年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,761
支払利息	△ 11,761
(B) 有価証券売買損益	218,252,398
売買益	414,815,934
売買損	△ 196,563,536
(C) 信託報酬等	△ 21,741,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	196,498,946
(E) 前期繰越損益金	865,900,352
(F) 追加信託差損益金	△ 421,990,591
(配当等相当額)	(728,939,199)
(売買損益相当額)	(△1,150,929,790)
(G) 計(D+E+F)	640,408,707
(H) 収益分配金	△ 33,877,015
次期繰越損益金(G+H)	606,531,692
追加信託差損益金	△ 421,990,591
(配当等相当額)	(728,939,199)
(売買損益相当額)	(△1,150,929,790)
分配準備積立金	1,028,534,044
繰越損益金	△ 11,761

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月29日～2018年5月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月29日～ 2018年5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	196,497,539円
c. 信託約款に定める収益調整金	728,939,199円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	865,913,520円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,791,350,258円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,931円
g. 分配金	33,877,015円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2018年2月20日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 116	% 0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.396)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(53)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.837	
期中の平均基準価額は、14,041円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 219,766	千円 432,185	千口 329,408	千円 660,507

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,208,402千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,700,316千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2018年5月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,757,202	千口 2,647,559	千円 5,590,322

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
米国NASDAQオープンマザーファンド	千円 5,590,322	% 96.9
コール・ローン等、その他	180,045	3.1
投資信託財産総額	5,770,367	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8,386,550千円)の投資信託財産総額(8,450,080千円)に対する比率は99.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,770,367,959
コール・ローン等	180,045,250
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	5,590,322,709
(B) 負債	168,851,238
未払収益分配金	96,215,185
未払解約金	26,294,005
未払信託報酬	46,251,646
未払利息	360
その他未払費用	90,042
(C) 純資産総額(A-B)	5,601,516,721
元本	3,848,607,406
次期繰越損益金	1,752,909,315
(D) 受益権総口数	3,848,607,406口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,555円

(注) 期首元本額は3,908,739,460円、期中追加設定元本額は410,349,101円、期中一部解約元本額は470,481,155円、1口当たり純資産額は1,4555円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,082,173円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2017年11月29日～2018年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,961
支払利息	△ 13,961
(B) 有価証券売買損益	474,220,816
売買益	498,159,574
売買損	△ 23,938,758
(C) 信託報酬等	△ 46,341,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	427,865,167
(E) 前期繰越損益金	1,540,208,947
(F) 追加信託差損益金	△ 118,949,614
(配当等相当額)	(1,756,712,433)
(売買損益相当額)	(△1,875,662,047)
(G) 計(D+E+F)	1,849,124,500
(H) 収益分配金	△ 96,215,185
次期繰越損益金(G+H)	1,752,909,315
追加信託差損益金	△ 118,949,614
(配当等相当額)	(1,756,712,433)
(売買損益相当額)	(△1,875,662,047)
分配準備積立金	1,871,872,890
繰越損益金	△ 13,961

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月29日～2018年5月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月29日～ 2018年5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	427,867,619円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,756,712,433円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,540,220,456円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,724,800,508円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,678円
g. 分配金	96,215,185円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月20日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年5月28日現在)

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

下記は、米国NASDAQオープンマザーファンド全体(4,001,868千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE SYSTEMS INC.	96	96	2,338	256,100	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	120	120	918	100,561	インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	46	46	4,986	546,200	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	38	38	6,118	670,166	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	96	96	1,711	187,417	バイオテクノロジー
APPLE INC	315	315	5,940	650,637	コンピュータ・周辺機器
BEACON ROOFING SUPPLY INC	192	192	796	87,273	商社・流通業
BIOGEN INC	41	41	1,173	128,529	バイオテクノロジー
BOOKING HOLDINGS INC	—	5	1,055	115,588	インターネット販売・通信販売
BROADCOM INC	—	67	1,675	183,484	半導体・半導体製造装置
CBOE GLOBAL MARKETS INC	96	96	989	108,397	資本市場
CME GROUP INC	118	118	1,883	206,275	資本市場
CISCO SYSTEMS	336	336	1,453	159,205	通信機器
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	57	1,130	123,840	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS	115	115	1,516	166,077	ソフトウェア
FACEBOOK INC-A	170	230	4,253	465,848	インターネットソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	527	527	1,652	181,017	銀行
FORTINET INC	182	182	1,098	120,344	ソフトウェア
GENTEX CORP	328	328	770	84,389	自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	81	81	545	59,779	バイオテクノロジー
HASBRO INC	96	96	841	92,152	レジャー用品
INTEL CORP	—	600	3,326	364,340	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	66	66	3,013	330,046	ヘルスケア機器・用品
JACK IN THE BOX INC	72	72	590	64,650	ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM INC-ADR	249	249	918	100,555	インターネット販売・通信販売
LAM RESEARCH	50	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	144	144	615	67,379	ソフトウェア
MERCADOLIBRE INC	58	58	1,825	199,920	インターネットソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	638	638	6,275	687,341	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	431	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	144	144	715	78,325	飲料
NETFLIX INC	—	50	1,756	192,383	インターネット販売・通信販売
NORTHERN TRUST CORP	134	134	1,428	156,471	資本市場
NVIDIA CORP	163	118	2,941	322,182	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	168	168	1,360	148,974	情報技術サービス
PEPSICO INC	—	100	1,003	109,869	飲料
PRICELINE GROUP INC/THE	5	—	—	—	インターネット販売・通信販売
ROSS STORES INC	240	240	1,856	203,305	専門小売り
SHIRE PLC-ADR	58	58	958	104,966	バイオテクノロジー
SKYWORKS SOLUTIONS INC	72	72	722	79,153	半導体・半導体製造装置
SPLUNK INC	96	96	1,058	115,937	ソフトウェア
ULTA BEAUTY INC	29	29	728	79,742	専門小売り
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	29	29	769	84,323	ソフトウェア

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VERISK ANALYTICS INC	96	96	1,018	111,562	専門サービス	
AMBARELLA INC	105	105	528	57,848	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM LTD	67	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	6,107	6,448	76,258	8,352,570	
	銘柄数<比率>	40	42	—	<98.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2017年11月28日）

作成対象期間（2016年11月29日～2017年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年11月28日)	10,126	65.5	136.67	69.1	96.6	—	7,603
14期(2014年11月28日)	13,889	37.2	187.61	37.3	97.6	—	9,976
15期(2015年11月30日)	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—	9,604
16期(2016年11月28日)	14,764	△ 5.4	200.86	△ 3.8	94.6	—	7,974
17期(2017年11月28日)	19,325	30.9	253.08	26.0	95.7	—	7,636

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

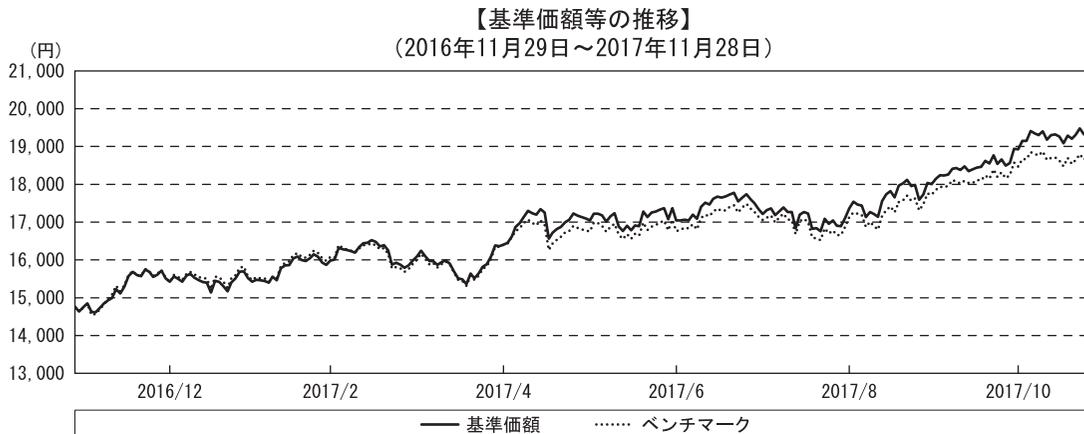
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2016年11月28日	円	%		%	%	%
	14,764	—	200.86	—	94.6	—
11月末	14,748	△ 0.1	200.48	△ 0.2	93.8	—
12月末	15,422	4.5	209.75	4.4	95.3	—
2017年1月末	15,521	5.1	211.78	5.4	96.4	—
2月末	15,984	8.3	218.71	8.9	94.0	—
3月末	16,244	10.0	219.94	9.5	95.1	—
4月末	16,404	11.1	223.14	11.1	96.0	—
5月末	17,095	15.8	228.15	13.6	95.7	—
6月末	17,044	15.4	228.11	13.6	97.4	—
7月末	17,343	17.5	233.17	16.1	97.5	—
8月末	17,364	17.6	233.09	16.0	94.6	—
9月末	18,002	21.9	241.15	20.1	96.9	—
10月末	18,925	28.2	251.27	25.1	96.4	—
(期末) 2017年11月28日	19,325	30.9	253.08	26.0	95.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,764円から期末19,325円となりました。

- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (横ばい) 中国などの堅調な経済指標が好感されたこと、一方、トランプ米大統領の保護主義的な政策への警戒感が高まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上 昇) 堅調な米経済指標や、市場予想を上回る米国企業の2016年10-12月期決算を受けて、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと
- (下 落) トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃など地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で親EU(欧州連合)派のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、2017年1-3月期の米国企業の堅調な決算内容を好感したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米雇用統計が発表されたこと、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で利上げなどを急がない姿勢を示したこと、市場予想を上回る4-6月期の米国企業決算が発表されたこと、為替市場で円が下落したこと

- (下 落) 北朝鮮情勢の緊迫化や、トランプ米政権運営に対する先行き不透明感の高まりなどを嫌気したこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、市場予想を上回る7-9月期の米国企業決算を好感したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) IT（情報技術）セクターについては、主に同セクター内の半導体・半導体製造装置株への投資比率を拡大し、セクター全体もアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へ引き上げました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイトを維持しつつも、その幅を縮小させました。
- (3) その他のセクターについては、ヘルスケアや金融はアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げた一方、資本財・サービスはオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.9ポイントのプラス

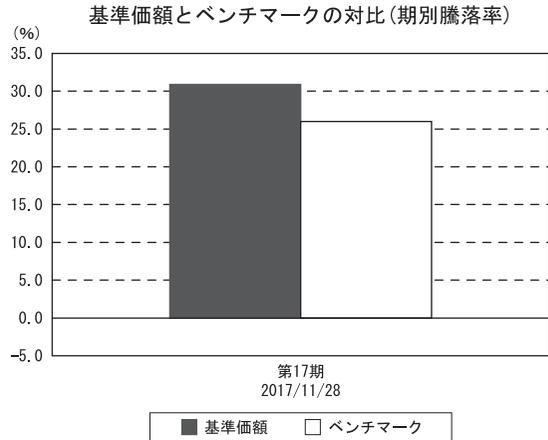
基準価額の騰落率は+30.9%となり、ベンチマークの+26.0%を4.9ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品をアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）、インテューイティブ・サージカル（ヘルスケア機器・用品）、マイクロン（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったアルタ・ビューティー（専門小売り）、セルジーン（バイオテクノロジー）をオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.3%（改定値）と前期の同+3.1%とほぼ同水準を維持するなど、労働市場の改善を背景とする個人消費の拡大などに支えられ、堅調な成長を続けています。こうした中、10月に保有資産の圧縮を始めたFRBは今後も慎重に金融政策の正常化を進めると見込まれます。ただ、トランプ政権が年内成立を目指す税制改革については、議会審議の難航も想定され、注意が必要と見られます。

○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。
- (2) AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。同時に、高成長分野で高い競争優位性を確立したと見られている企業の価値がますます高まっている傾向も見られます。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	6	0.033	
期中の平均基準価額は、16,674円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月29日～2017年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,788 (74)	千米ドル 13,566 (一)	百株 4,231	千米ドル 34,260

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月29日～2017年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,378,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,587,373千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月29日～2017年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	400	—	—	2,872	353	12.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ADOBE SYSTEMS INC.	100	96	1,776	197,136			ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	125	120	664	73,726			インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	33	46	4,931	547,368			インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	26	38	4,544	504,401			インターネット販売・通信販売
AMERCO	20	—	—	—			陸運・鉄道
AMGEN INC	100	96	1,629	180,842			バイオテクノロジー
APPLE INC	420	315	5,483	608,705			コンピュータ・周辺機器
AVIS BUDGET GROUP INC	125	—	—	—			陸運・鉄道
BEACON ROOFING SUPPLY INC	200	192	1,156	128,383			商社・流通業
BIOGEN INC	60	41	1,278	141,868			バイオテクノロジー
BOB EVANS FARMS	175	—	—	—			ホテル・レストラン・レジャー
CBOE GLOBAL MARKETS INC	210	96	1,156	128,404			資本市場
CME GROUP INC	123	118	1,676	186,083			資本市場
CELGENE CORP	210	—	—	—			バイオテクノロジー
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	36	—	—	—			メディア

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CHEESECAKE FACTORY INC / THE	194	—	—	—		ホテル・レストラン・レジャー
CISCO SYSTEMS	650	336	1,238	137,510		通信機器
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	75	—	—	—		食品・生活必需品小売り
8X8 INC	600	—	—	—		ソフトウェア
ELECTRONIC ARTS	150	115	1,230	136,572		ソフトウェア
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	200	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FACEBOOK INC-A	160	170	3,111	345,377		インターネットソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	550	527	1,496	166,131		銀行
FORTINET INC	—	182	761	84,504		ソフトウェア
GENTEX CORP	—	328	634	70,413		自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	345	81	580	64,465		バイオテクノロジー
HASBRO INC	100	96	899	99,846		レジャー用品
INTUITIVE SURGICAL INC	15	66	2,664	295,750		ヘルスケア機器・用品
JACK IN THE BOX INC	75	72	725	80,479		ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM INC-ADR	260	249	962	106,852		インターネット販売・通信販売
LAM RESEARCH	—	50	1,054	117,066		半導体・半導体製造装置
LIBERTY BROADBAND CORP-A	123	—	—	—		メディア
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	150	144	631	70,041		ソフトウェア
MERCADOLIBRE INC	—	58	1,581	175,512		インターネットソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	500	638	5,350	593,950		ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	431	2,070	229,876		半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	150	144	889	98,733		飲料
NORTHERN TRUST CORP	140	134	1,261	139,979		資本市場
NVIDIA CORP	170	163	3,490	387,443		半導体・半導体製造装置
OREILLY AUTOMOTIVE INC.	40	—	—	—		専門小売り
PAPA JOHNS INTL INC	100	—	—	—		ホテル・レストラン・レジャー
PAYPAL HOLDINGS INC	175	168	1,307	145,156		情報技術サービス
PRICELINE GROUP INC/THE	10	5	881	97,868		インターネット販売・通信販売
ROSS STORES INC	250	240	1,711	190,023		専門小売り
SHIRE PLC-ADR	60	58	848	94,129		バイオテクノロジー
SKYWORKS SOLUTIONS INC	75	72	771	85,690		半導体・半導体製造装置
SPLUNK INC	100	96	788	87,475		ソフトウェア
STARBUCKS CORP	200	—	—	—		ホテル・レストラン・レジャー
TRACTOR SUPPLY COMPANY	75	—	—	—		専門小売り
ULTA BEAUTY INC	71	29	599	66,533		専門小売り
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	30	29	568	63,069		ソフトウェア
VCA INC	125	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERISK ANALYTICS INC	100	96	904	100,400		専門サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	165	—	—	—		食品・生活必需品小売り
XILINX INC	150	—	—	—		半導体・半導体製造装置
AMBARELLA INC	110	105	603	67,027		半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	70	67	1,906	211,671		半導体・半導体製造装置
合計	株数・金額	8,476	6,107	65,824	7,306,475	
	銘柄数<比率>	52	40	—	<95.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,306,475	95.7
コール・ローン等、その他	330,081	4.3
投資信託財産総額	7,636,556	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(7,491,546千円)の投資信託財産総額(7,636,556千円)に対する比率は98.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.00円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,636,556,855
コール・ローン等	153,522,305
株式(評価額)	7,306,475,433
未収入金	172,304,875
未収配当金	4,254,242
(B) 負債	194
未払利息	194
(C) 純資産総額(A-B)	7,636,556,661
元本	3,951,668,239
次期繰越損益金	3,684,888,422
(D) 受益権総口数	3,951,668,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,325円

(注) 期首元本額は5,401,397,020円、期中追加設定元本額は3,334,645,503円、期中一部解約元本額は4,784,374,284円、1口当たり純資産額は1,9325円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンBコース 2,757,202,380円
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,194,465,859円

○損益の状況 (2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,894,876
受取配当金	61,860,141
受取利息	107,571
その他収益金	36,328
支払利息	△ 109,164
(B) 有価証券売買損益	2,081,689,392
売買益	2,425,670,872
売買損	△ 343,981,480
(C) 保管費用等	△ 1,205,953
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,142,378,315
(E) 前期繰越損益金	2,573,086,508
(F) 追加信託差損益金	2,196,716,562
(G) 解約差損益金	△3,227,292,963
(H) 計(D+E+F+G)	3,684,888,422
次期繰越損益金(H)	3,684,888,422

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞